

地方自治体

- [1.「最大の小さな市」からのソーシャルネットワーキング教訓\(ソーシャルネットワーキング、米国\)](#)
- [2. New York 市は BigApps 2.0 コンテスト準備完了 \(BigApps 2.0 コンテスト、米国\)](#)
- [3. Tunbridge Wells市がデータ共有システムを導入\(地理情報システム共有、英国\)](#)
- [4. Birmingham 市はバーミンガムは DIY の批判を克服した\(Web2.0 サイト、英国\)](#)

州(県)政府

- [1.ソーシャルメディアのマニアがいるにも拘らず、州は利用が遅れている\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [2.電子医療記録はすばらしい。しかし、個人情報を守れない\(電子医療記録、米国\)](#)
- [3.国務省はグリーン IT が好きであるが、電力の節約がどれほどが知らない](#)
- [4.州は、精神医療の支援にITを使う\(電子医療システム、米国\)](#)
- [5. California州がオンライン收容者サイトを立ち上げた\(收容者データベース、米国\)](#)
- [6.州 CIO の 2011 年の優先度デーマ\(州政府優先度、米国\)](#)
- [7.州知事がメッセージを伝えるためにYouTubeを使う\(YouTube、米国\)](#)
- [8.暴動の余震シミュレーション\(犯罪シミュレーション、米国\)](#)
- [9. EnglandとWalesの公共サービスでの空間情報の価値\(空間情報、英国\)](#)

国政府

- [1.India が 12 億人の ID プロジェクトを立ち上げた\(個人認証プロジェクト、インド\)](#)
- [2. Indiaの国家予算はまだ不透明\(開かれた政府、インド\)](#)
- [3.英国の医療制度がオンラインになる\(電子医療制度、英国\)](#)
- [4.疾病予防管理センターが 50 億ドルの IT 契約を発注\(医療情報システム、米国\)](#)
- [5.国防総省\(DOD\)の革新が全省庁に拡大\(在宅勤務、米国\)](#)
- [6.利用者の回答が国防総省のサイトを変えた\(利用者参画サイト、米国\)](#)
- [7.保健社会福祉省サイトに保険市場の情報追加\(電子医療保険、米国\)](#)
- [8.ソーシャルネットワークが最も人気のあるGov 2.0ツールである\(Gov 2.0、米国\)](#)
- [9.総合サービス局が連邦政府機関に新しいWeb2.0ツールとホスティングサービス開始\(Web 2.0ツール、米国\)](#)
- [10.景気刺激策の実施報告が最も高い情報開示を達成\(開かれた政府、米国\)](#)
- [11.行政管理予算局の認証ツールは省庁間の協働に使える\(省庁間協働、米国\)](#)
- [12.医療保険サービスセンター\(CMS\)が貴方の医療情報を自分でダウンロードする機](#)

能を提供(開かれた政府、米国)

- 13.国務省は新興国で女性が携帯電話を利用するのを支援する(携帯電話普及、米国)
- 14.NASAはソフト開発をクラウドソーシングで実施(クラウドソーシング、米国)
- 15.国土安全保障省(DHS)が捜査にFacebookを使っていると暴露された(ソーシャルメディア利用、米国)
- 16.世論調査が電子小物のユビキタスを確認した(ユビキタス、米国)
- 17.緊急災害情報センターDisasterAssistance.gov(緊急災害情報センター、米国)
- 18.FederalReporting.gov が透明性を教える(開かれた政府、米国)
- 19.行政管理予算局(OMB)が全省庁に自己評価を求めている(開かれた政府、米国)
- 20.最高の IT 専門家を選べ(電子政府プログラム、米国)
21. Sunlight Foundationが国有データサービスを開始(開かれた政府、米国)
- 22.政府がIPv6導入の先導役を取る(IPv6導入、米国)
- 23.国立公文書館(NARA)がホームページ改訂(開かれた政府、米国)
- 24.総合サービス局(GSA)が最初のクラウド・コンピューティングの包括購入協定に11社指名(クラウド・コンピューティング、米国)
- 25.在宅勤務がかなり在宅に近づいた(在宅勤務、米国)

世界

- 1.全EUの世帯調査でオンラインのヨーロッパ人が増えたが、コストと安全を心配している(デジタル化、EU)
- 2.子供のインターネット利用調査(子供のインターネット利用、EU)
3. ICD-9の肢痛(コード729.5)はICD-10では30種類に(国際疾病分類コード・システム、世界)
- 4.携帯データ収集資源の究極のサイト(携帯データ収集、世界)
- 5.2011年のサイバー脅威予想(サイバー安全、世界)
6. Facebook が新しい安全対策を登場る(一度きりのパスワード、世界)
7. Indiaは英連邦競技大会汚職以降、さらに墮落したと評価された(政府透明性、世界)

地方自治体

- 1.「最大の小さな市」からのソーシャルネットワーキング教訓(ソーシャルネットワーキング、米国)

Brian Kalish、nextgov、10/18/10

Reno, Nev.は「世界で最も大きい小さな市」と自称している。しかし、人口はもう一つのカジノ都市Las Vegasのほんの一部であるが、Facebook.は4倍も楽しい。Reno市の成

功から何を、連邦政府は学ぶべきか？同市のサイト管理者[Kristy Fifelski](#)によると、ユーモアのセンスが人気の鍵である。「近頃、政府はユーモアのセンスを失っています」と彼はインタビューで語っている。「我々は、我々のコミュニティーをよく知っています、そして、それに合わせて、働きます。何事にもふさわしい時と場所というものがあります。」例えば、Reno市が、歓迎のマットを誤植した時(一言でいえば？最大の小さな市と)(The Biggest Little City in the Word)、彼はソーシャルネットに「つぶれた」(busted)という題をつけた写真を掲載した。またサイトのカスタム化も重要であると彼は言っている。Reno市は[Facebook page](#)を市章よりも有名なランドマークを写真として使ってカスタム化している。サイトの管理者は市民とつながるような個人スタイルの書き方にしていると彼は付け加えた。市は対話する沢山のファンを得ている。職員は、住民からのすべての不満や要望の記録をとるシステムを使って状況を把握している。全文：

http://techinsider.nextgov.com/2010/10/little_big_city_gives_advice_on_successful_social_networking.php

2. New York 市は BigApps 2.0 コンテスト準備完了 (BigApps 2.0 コンテスト、米国)

Sarah Rich、Government Technology、October 19, 2010

New York 市長と職員が毎年の市の第2回BigApps 2.0コンテスト

(<http://nycbigapps.com/>)を火曜日10月12日に立ち上げた。政府の透明度を改善する目的の、この人気コンテストを続けている。New York市役所から公開されるデータを統合するサイトのソフトを設計する賞金2万ドル(約16.4万円)のこのコンテストにソフト開発者と市民が招待されている。昨年最初のNYC BigAppsコンテストと比べて、市はデータセットを2倍の350以上にした。2009年度には含まれて居なかった15の部門も含む40以上の部門からのデータセットが提出された。これには、公共安全データ、建築物の不満、リアルタイムの交通数などの情報も含まれている。

全文：<http://www.govtech.com/e-government/NYC-Ready-BigApps-Contest.html>

3. Tunbridge Wells市がデータ共有システムを導入(地理情報システム共有、英国)

Jon Wilcox、public technology、08/10/2010

新しいデータ共有プラットフォームが [Tunbridge Wells Borough Council](#)で立ち上がった。このプラットフォームは市契約者、外部協力者、職員に直接会って、自分でデータを作成するのが目的である。プラットフォームはまた、英国政府陸地測量部(Ordnance Survey)のデータにアクセスできて、地理情報システムのDotted Eyes社(<http://www.dottedeyes.com/>)によって、時間通り、予算以内で作成できる。

Tunbridge Wells は、夏の終わりまでに、契約システム(Contractor Portal)

(http://www.dottedeyes.com/services/online_services/contractor_portal.php)を結ぶ。

このプラットフォームが数週間以内に、稼働できるようになる。そうすると、地図作成サービス協定 (Mapping Services Agreement、MSA)

(http://en.wikipedia.org/wiki/Mapping_Services_Agreement) で自動受入れ試験と監査証跡と共に、直ちに利用できるようになる。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/tunbridge-wells-deploys-data-sharing-system>

4. Birmingham 市はバーミンガムは DIY の批判を克服した (Web2.0 サイト、英国) Tristan Parker, headstar, 5 Oct 2009

Birmingham市は、どのような改善が可能かを論証したサイトのDIY版サイト開発者からの新しいサイトのコストと設計に対する批判から守った。新しい公式サイト

(<http://www.birmingham.gov.uk/>) が9月8日に公開された時、市はサイト開発はまだ、完了していないことを認めていた。自治体のblog

(<http://fastlink.headstar.com/bham5>) には「我々はまだ、そこに達していないが、我々は最初の第一歩を踏み出した」と書いた。これは、いつも大きな障害となっている一我々は古いITのサイトで掲示しているコンテンツは17000頁に近づいている。

Reddit (<http://fastlink.headstar.com/redd1>) のようなソーシャルメディア・サイト開発者から強い批判を浴びた。サイトの一部がコスト280万ポンド(約3.72億円)することがジャーナリストから情報公開法 (Freedom of Information) に基づく質問に対する市の回答で7月31日にすでに、明らかにされていた。このジャーナリストは協働サイト Help Me Investigate (<http://www.headstar.com/egblive/?p=253>)

(<http://helpmeininvestigate.com/>) で仕事をしている。Birmingham市が依頼してるサイト開発者 (<http://steflewandowski.com/>) は市の

'BCC DIY' (<http://www.bccdiy.com>) という地域活性化 (community-powered) の協働サイトを開発している。そして、それをRuby on Rails (<http://rubyonrails.org>) というオープンプログラムをつかったサイトに改良している。そして、彼らはHack Day

(http://en.wikipedia.org/wiki/Hack_Day) を開催して人々のアイデアを募集している。

「我々は市のプロジェクトから、消極性や非難することを取り除き、前向きなプロジェクトを支援しています。貴方の市のサイトが気に入らなければ、貴方はどうしますか？」と彼らは言っている。

DIY: <http://ja.wikipedia.org/wiki/DIY> (Do it yourself)

全文: <http://www.headstar.com/egblive/?p=256>

州(県)政府

1. ソーシャルメディアのマニアがいるにも拘らず、州は利用が遅れている(ソーシ

アルメデア、米国)

Matt Williams、September、Government technology、28、2010

9月27日月曜日に発表になった調査によると、多くの州政府が世界や国内の話題をさらったソーシャルメディアの波に乗ろうとしているが、彼らのほとんどがその利用のための政策も指針も持っていない。しかも、情報安全や法的な問題に関して未解決である。この調査 [surveyed](#) は全米州政府 CIO 会議 (National Association of State Chief Information Officers、NASCIO) (<http://www.nascio.org/>) のソーシャルメディア作業部会が 43 の州で、オンラインで行ったものである。全文：
<http://www.govtech.com/e-government/Social-Media-Some-States-Lag.html>

2. 電子医療記録はすばらしい。しかし、個人情報を守れない (電子医療記録、米国)

Shelley DuBois、Fortune、October 6、2010:

Austin Bulldog社 (Austin Bulldog社) (<http://www.theaustinbulldog.org/>) という Texas 州の監視企業が州の電子医療記録の問題点を発表した。この報告によると、Texas 州健康部 (Department of State Health Services、DSHS) が本人確定不能個人情報 (de-identified patient data) (姓名、生年月日、性別、住所、年齢を取り除いた個人情報) を研究に使うと証明したグループへ売っている。2009年1月1日から4月1日までに、Blue Cross Blue Shield of Texas社、EconOne社 (Los Angelesビジネス・コンサルタント)、Sanofi Pasteur社、Sanofi-Aventis社 (仏の医薬品大手) を含む約100機関に。Texas DSHS社は2007年以後は、収集したデータに年間2100-5600ドル (約17.2-46万円) 支払って、2004年-2006年に収集したデータには、年間1000ドル (約8.2万円) 以下を支払った。2003年以前の収集データは無料で、オンラインで得られた。しかし本人確定不能個人情報は機密保持から程遠い。このプロセスは患者の郵便番号、病院に行った日、患者の実際の年齢の代わりに年齢幅などの数字の変更が出来ることを意味する。しかし、ほとんどの記録が、まだ診断、性別、住所、請求書情報、患者の血縁などを含んでいる。DSHSサイトの他の情報と照合すれば患者を再確認する方法の余地が多く残っている。それはロケット打ち上げと違って、そんなに難しいことではない。

全文:

http://money.cnn.com/2010/10/06/technology/electronic_medical_records_safety.fo rtune/

3. 国務省はグリーン IT が好きであるが、電力の節約がどれほどが知らない (エネルギー・スター・プログラム、米国)

Brian Kalish、nextgov、10/07/2010

国務省が幾つかの緑化技術プロジェクトを立ち上げた、しかし、これらのプロジェクトは、どれだけエネルギーを節約できるかを計測する方法を、まだ、開発していないと国務省CIOが火曜日に言った。知られていることは情報機器の消費電力は高くつくということである。Washington D.CのHarry S. Truman Buildingでは、電気代の約50%が情報機器である。この電気代は、年間3500住宅以上をまかなうのに十分な電力であるとこのCIOは言った。国務省はエネルギースタープログラム(Energy Star program)で決められた基準に合うように進めている。このプログラムは環境保護庁とエネルギー省が推進しているエネルギー効率の良い製品とその利用、それに電子製品環境評価ツール(Electronic Product Environmental Assessment Tool、EPEAT) (<http://www.epeat.net/>)を推進している。そして、このツールは環境に適した電子製品を評価するのを支援する政府機関を監督する緑化電気製品協議会(Green Electronics Council、GEC)が環境に適した電子製品を評価するのを支援する政府機関を監督する。国務省は、仮想技術を使って40%から75%にサーバーを増やそうとしている。そして、エネルギー・スター・プログラムに評価されたを買う計画である。今は、すべてのサーバーとモニターの90%がそうなっている。コンピュータシステムの契約書には、そのような文言が記入されている。しかし、エネルギー節約は測るのが難しい。例えば、Trumanビルの新しい電力管理プログラムの開発で、国務省は年間200万ドル(約1.62億円)の節約ができると見込んだ。しかし、この節約はシステムが複雑なのでコストが把握できないIT部門に帰ってきていない。

Energy Star program (1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、環境活動の一環として、年々増加するコンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラム)

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101007_6106.php?oref=rss

4.州は、精神医療の支援にITを使う(電子医療システム、米国)

John Pulley、nextgov、10/08/10

New Yorkは870万ドル(約7.2億円)を州のHudson Valleyの精神医療を改善するための情報技術プロジェクトに投資する。この資金は、Taconic Health Information Network and Community([THINC](#))に投資される。THINCは非営利組織で、医療情報技術の導入と安全な医療情報交換で、この地域の医療の改善を追及している。この組織の中の精神医療共同プロジェクト(Mental Health Care Coordination Project)は、うつ病や他の感情障害の8400人の患者、120人の初期診療医、36人の精神科医、174人の心理学者が病気をよりうまく扱うために電子医療記録を使うと発表した[group announced](#)。

全文: http://healthitupdate.nextgov.com/2010/10/new_york_has_awarded_87.php

5. California州がオンライン収容者サイトを立ち上げた(収容者データベース、米国)

Government Technology、October 19, 2010

California California矯正・保護部(California Department of Corrections and Rehabilitation、CDCR)が新しいオンライン・データベース [database](#) を立ち上げた。このデータベースは一般住民に、California州刑務所の17万人プラスの収容者の一人ひとりの場所を提供する。この収容者サイト(Inmate Locator)は、姓、名、個人認証番号が検索できる。それぞれの囚人のために、データベースには、年齢、出所期日、投獄された施設、施設への道順などがある。そして、毎週更新されている。

全文

<http://www.govtech.com/public-safety/California-Launches-Online-Inmate-Locator.html>

6.州 CIO の 2011 年の優先度テーマ(州政府優先度、米国)

NASCIO、October 19, 2010

州 CIO の新しい調査によると、州政府は 2011 年には最も重要な政策と技術の問題として、仮想化、予算、医療のテーマに直面することになる。

全文:

<http://www.nascio.org/publications/documents/NASCIO-CIO%20Priorities%202011.pdf>

7.州知事がメッセージを伝えるためにYouTubeを使う(YouTube、米国)

Ben Jones、USA TODAY、10/24/2010

フィルターの掛かっていないメッセージを選挙民に直接とどけるために、笑いかける赤ちゃんや踊る猫に混じって、YouTubeへの州知事の参加が増えている。最低38人の知事がオンラインでビデオを持っている。その内9人は、今年から始めた。少なくとも他の9人は他のサイトか州サイトに掲載している。「住民に直接メッセージを渡せるのは助かります」とKansas知事 [Mark Parkinson](#) の広報員が言っている。

全文: http://www.usatoday.com/news/nation/2010-10-22-youtubegovs22_ST_N.htm

8.暴動の余震シミュレーション(犯罪シミュレーション、米国)

The Economist、Oct 21st 2010

Los Angeles市は米国で最も治安が維持されている市の一つである。

住民1万人にたいして、わずか26人の警官(Chicago市では46人の警官となる)であるが、そのLos Angeles警察(Los Angeles Police Department、LAPD)が得られる助けをすべて必要としている。その助けは、すでに、持っているかもしれない。それが、他

の脅威を予測するのに使っている技術の改良である。それは、市が使っている余震である。大地震は予言できない。しかし、一旦起こったら、大体、余震が続いて起こる。そして、その起こり方は予測可能である。この余震のパターンを使って、2004年に2,803人の犯罪者の暴動をシミュレーションしてみた。そして、適切なパトロールを行えば、暴動は封じることが出来ることがわかった。

全文：<http://www.economist.com/node/17305336>

9. EnglandとWalesの公共サービスでの空間情報の価値(空間情報、英国)

Local Government Association、July 2010

位置に関する情報は、地方自治体の広い範囲のサービスと政策決定を支援する。すべてがどこかで起っている。位置の特徴と、位置内の住民、地区、企業からの必要性は大きく変化する。このような理由で、地方自治体は、高品質の空間情報(Geospatial information)への必要性和地方自治体の提供サービスとより広範囲の公共財の価値を知りたがっている。空間情報は例を挙げると計画、収納、雇用、輸送、環境保護、健康、介護などを含む証拠とサービスを提供する。空間情報はいろいろな様式で表現できるが、通常は紙がオンラインで地図として、住所として使われている。地方自治体のサービスに空間情報を使った優れた、また革新的なサービスの事例は沢山有る。しかし自治体サービスの空間情報の経済価値に関する情報はほとんどない。Local Government Association Group(<http://www.lga.gov.uk/lga/core/page.do?pageId=1>)がEnglandとWalesの政府の結果を調査して、2008年と2009年で空間情報を使って生産性を年間2億3000万ポンド(約303.6億円)以上上げたことを発見した。

全文：<http://www.lga.gov.uk/lga/aio/12380949>

国政府

1. India が 12 億人の ID プロジェクトを立ち上げた(個人認証プロジェクト、インド)

AMOL SHARMA、The Wall Street Journal、SEPTEMBER 29, 2010.

Indiaの自慢の技術が今週、試験される。それは、12億人の人に、それぞれ12桁の数字を割り当てる：国が怯む使命の試験である。このプロジェクトは指紋と虹彩を、すべての住人から収集して唯一の個人認証番号(ID)として中央データベースに貯蔵する。このプロジェクトは多くの専門家によって熟考され、技術的に、論理的に複雑な国家個人認証努力が試みられている。このプロジェクトを終わらせるために、Indiaはオンライン写真サービスのSnapfish社の共同創業者、Google社、Yahoo社、Intel社の社員を含む世界中からインド出身の技術的天才をリクルートした。国の指導者は、早い経済成長にもかかわらず問題を解決する、このプログラムに望みをかけている。唯一のID番号が政府の福祉支出が正しい人に行き渡ることを確認を助ける。そして、数億の貧しい人が初めて、銀行のようなサービスを受けることが出来るようになると彼らは言

っている。

全文:

http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704652104575493490951809322.html?mod=rss_whats_news_technology

2. Indiaの国家予算はまだ不透明(開かれた政府、インド)

Trithesh Nandan, Governance Now, October 26 2010..

政府予算が公金を管理のために制限しているにもかかわらず、India人は政府が出す年度予算についてあまりよく知る立場にいない。会計検査センター(Centre for Budget and Government Accountability, CBGA)

(<http://www.cbgaindia.org/>)とWashingtonに本部のある国際予算協力団体

(International Budget Partnership, IBP)(<http://internationalbudget.org/>)が行った調査によるとIndiaの予算がまだ、国民に十分には公開されてはいない。「我々の政府は十分に予算を公開しているか?」。Indiaは、予算公開度(open budget index, OBI)は94カ国の内、2010年度は67%であった。IndiaはSri Lankaを除いて、周辺の国を超えている。Sri LankaはIndiaと同率であった。

全文:

<http://governancenow.com/news/regular-story/govt-budgets-remain-opaque-india-cbga>

3.英国の医療制度がオンラインになる(電子医療制度、英国)

Brian Kalish, nextgov, 10/18/10

数年以内に、英国の患者は、コンピュータにログオンして、そして自分で医療を選び、自分の治療経過を保持でき、医師も自分で選べるようになる。英国の国家医療制度 [National Health Service](#)の情報革命として、Englandの保健省 [England's Department of Health](#)が計画へのコメントを募集している。市民は自分の医療を2014年から自分で管理すべきであると英国放送協会(BBC)が報告 [reported](#)している。保険省は、このプロジェクトは医療標準を活性化するであろうと主張している。このオンライン・システムには、患者の病歴も入っている。

BBCによると、利用者は異なる病院や医師の意見を比較して検討できるようになる。患者は自分の医療サービスを評価するようになると Daily Telegraph社は報じている [reported](#)。

全文:

http://healthitupdate.nextgov.com/2010/10/uk_health_system_to_expand_online_presence.php

4. 疾病予防管理センターが 50 億ドルの IT 契約を発注(医療情報システム、米国)

[Aliya Sternstein](#)、nextgov、10/01/2010

米国疾病予防管理センター(Centers for Disease Control and Prevention、CDC)が50億ドル(約4100億円)で向こう10年間情報技術作業をする30社と署名した。契約が切れかけていた幾つかのIT契約を統合強化する契約がCDC情報技術支援プロジェクト(CDC Information Technology Support Project)として7年間で拡張、強化される。このプロジェクトは2003年にLockheed Martin社とNorthrop Grumman社が2003年に契約を勝ち取り、200システム以上を作成している。現在は約400システムを運用している。新しい情報管理サービスプロジェクトの入札要請によると現在は約400システムが運用中である。現在の会社は、9月23日に入札で契約を獲得した会社[winners](#)である。その契約は1年で一度に、すべての契約額、数十億ドルが支払われるのではない、健全なビジネス感覚になっている。そして、CDCは正確に会計責任を果たすシステムを持っている。例えば、2011会計年度は平坦か低下する。また、最近13のITサービスの運用コストを統合して、21%、2300万ドル(約18.9億円)削減している。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101001_5777.php?oref=rss?zone=NGtoday

5. 国防総省(DOD)の革新が全省庁に拡大(在宅勤務、米国)

William Jackson、FCW、Oct 04, 2010

まもなく、政府機関がより多くの在宅勤務者を管理することになる。上院が従業員の在宅勤務への適性を決める最終期限をきめた法案を9月30日に通した[Senate passed a bill](#)。その法律は、まだ幾つかの障害があるが、法律になる前に、法律になる可能性がある。空軍研究所(Air Force Research Laboratory)の好意によると、政府機関のコンピュータを使わない職員に情報安全へのアクセスを許可しなければならない管理者はすでに、そのツールを入手している。在宅勤務法(Telework Improvements Act) 2010(HR1722)([H.R. 1722](#))は現在、上院通過後、下院通過を待っている。政府機関には、180日を与えられて、職員すべてが在宅勤務に適性かを決め、在宅勤務政策を確立し、運用継続計画(continuity-of-operations plans、COOP)に在宅勤務を含める。COOPは空軍の国防研究技術局の2009年の仕事であった。H1N1インフルエンザが全国的に大流行した時、職員は自宅で仕事をした。国防研究技術局は費用の掛からない最終的な情報安全対策を探していた。

全文:

http://fcw.com/articles/2010/10/04/air-force-lps-telework-tool.aspx?s=fcwdaily_051010

6. 利用者の回答が国防総省のサイトを変えた(利用者参画サイト、米国)

John Ohab, Armed with Science, October 5, 2010

貴方が話して下さい。我々は聞きます。今年の始めから、我々は一步下がって、入手できる情報を探してきました。そして、このサイト[Defense.gov](http://www.defense.gov)を作りました。我々は貴方の回答を読み、我々のサイトの統計データを分析しました。その分析を基に[Defense.gov](http://www.defense.gov)サイトは新しく作り直しました。下に、主要な改革の箇所があります。なぜ、このように改革した分かるはずです。我々は、さらなる貴方のフィードバックを期待しています。どうか、どれだけ、我々が貴方の要望に答えられたか、教えて下さい。このサイトのフィードバック・システム[website feedback form](http://www.defense.gov/website-feedback-form)を使って、あなたの情報を国防総省(DoD)の情報の最初の一番にして下さい。

全文:

<http://science.dodlive.mil/2010/10/05/defense-gov-reloaded-user-testing-drives-website-redesign/>

7.保健社会福祉省サイトに保険市場の情報追加(電子医療保険、米国)

Nicole Lewis, nformationWeek, October 4, 2010

保健社会福祉省(Department of Health and Human Services、HHS)が[Healthcare.gov](http://www.healthcare.gov/) (<http://www.healthcare.gov/>)サイトに医療保険の見積価格を表示するコーナーを加えたと金曜日に発表した。これで、利用者は掛かる保険料が容易に比較できる。職員によると、新しいサイトは医療保険市場の透明性と競争を高め、個人のコスト負担を低める情報とツールを提供している。情報はサイトの保健セクションで見出せる。そこには全米50州とColumbia特別区の200社を超える保健会社の4000件の医療計画の情報がある。消費者がもっと多くの選択を行えるように、サイトは今まで公開されなかった2つの注目すべき項目も含んでいる。各保険会社が健康状況に応じて、保健範囲を拒否したり、より高い保険料を請求した被保険者の%。

全文:

<http://www.informationweek.com/news/healthcare/patient/showArticle.jhtml?articleID=227600165&subSection=News>

8.ソーシャルネットワークが最も人気のあるGov 2.0ツールである(Gov 2.0、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Oct 05, 2010

Hewlett-Packard(HP)社の調査によると、Facebook、Twitter、MySpaceのようなソーシャルネットワークがGov 2.0ツールとして、最も一般的に利用されている。HP社は、連邦政府、州政府、地方自治体との契約企業の103人の幹部のGov 2.0への努力を調べた。その努力とはWeb2.0技術の政府への適用である。最も人気のあるGov2.0ツールとしてソーシャル・ネットワーキング・ツールを使っていると回答者の59%が答えた。次に人気のあるのが48%のblog、44%のvideo、37%が政府特定のネットワーク、

37%がpodcast、36%がwiki、30%がRSSのようなsyndicated feed、仮想世界が27%、何もないが11%であった。回答者の3/4以上(76%)がGov 2.0が何に依存するか理解している。また協働、透明性、技術革新を進めるための運動として説明している。

全文:

http://fcw.com/articles/2010/10/05/social-networks-gov-2-survey-hp.aspx?s=fcw_daily_061010

9.総合サービス局が連邦政府機関に新しいWeb2.0ツールとホスティングサービス開始 (Web 2.0ツール、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Oct 12, 2010

総合サービス局(General Services Administration, GSA)は、無料ツールとホスティング・サービスを提供する新しい連邦政府サイト経由で連邦政府機関がblogs、 wikis、その他Web2.0ツールを容易に使えるようにしている。新しい Citizen.apps.gov サイトは、連邦政府職員のみならず、製品とサービスを提供する。blog、wiki、市民公開討論会、コンテスト・プラットフォームを含む6つのWeb 2.0ツールで8月にベータ版を立ち上げたとニューメディア・市民協働センター長 (<http://www.gsa.gov/portal/content/105227>) が FedScoop's FedTalks 2010 会議 (<http://fedscoop.com/events/fedtalks-2010/>) で述べた。ツールはカスタム化出来るし、GSAはホスト・サービスも提供している。

全文:

http://fcw.com/articles/2010/10/12/gsa-web-2-fedtalks-citizen-apps.aspx?s=fcw_daily_131010

10.景気刺激策の実施報告が最も高い情報開示を達成 (開かれた政府、米国)

Robery Brodsky, Govexec, October 12, 2010

景気刺激策資金 Recovery Act の全受領者のほぼ100%が政府最終4半期報告と共に義務的経費 (mandatory spending) 報告を提出した。これは景気刺激策が2009年2月に法律になった後最高の遵守率 (compliance rate) となった。契約、補助金、公債など74000件以上の景気刺激対策法の受領者が再生説明責任・透明性委員会 (Recovery Accountability and Transparency Board) に報告を要求された。行政管理予算局 (Office of Management and Budget, OMB) によると、たったの352件の受領者 [352 recipients](http://352recipients) が支出報告が出来なかった。全回答率は99.5%であった。「これは、先駆的な透明性努力である。

最初の懐疑があったが、その疑惑は無くなった。最後の4半期報告は100%であった」とOMB長官が最近のブログ blog post に書いた。この先例の無いレベルの開示がオープン政府として意義の有る実績であると政府監視団体や透明性監視グループから褒められた。

全文: http://www.govexec.com/story_page.cfm?articleid=46305&dcn=e_gvet

11. 行政管理予算局の認証ツールは省庁間の協働に使える(省庁間協働、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、10/12/2010

行政管理予算局([Office of Management and Budget](#)、OMB)が自分の資格証明書をたったの一度入力を要求されるだけで、連邦政府職員が容易に安全なサイトとして、管理されているすべてのサイトにアクセスできる新しいツールのサービスを始めた。この一回きりの署名(single sign-on)機能は、ほとんどすべての政府機関のコンテンツにアクセスできる権限を与えられるOMB's MAXサービスにアクセス出来る。これは情報共有への入り口である。これは、連邦政府管理職員や大統領府職員が年間予算を作成したり、他の省庁との協働作業に使う。OMBシステムへの接続を開発した受注業者で、今はウェブ・サービスとして知られているXaaSはいつの日か、連邦政府職員は政府のどのネットの制限されているどの政府のソフトにも、一度でログインできるようになると信じている。OMBがXaaS開発者と知り合いになった後でこのツールは2004年国家安全保障に関わる大統領令12(2004 Homeland Security Presidential Directive 12.)に適合する中央認証ツールを構築することが可能かどうか15000ドル(約123万円)契約でOMBの仕事として検討している。9月11日テロに対応してGeorge W. Bush大統領が作成した政策は、すべての連邦政府職員と契約者に連邦政府の建物とネットワークにアクセスする資格証明書を要求している。

「ログをとる」というのは、「ログを録る」で、「**記録を録る**」ということ。

対話型のシステム(予約システムや検索システムなど)の使い始めを、ログイン(log-in)、あるいはログオン(log-on)、使い終わりをログアウト(log-out)、あるいはログオフ(log-off)というの、「使用(操作)の記録を開始」、「使用(操作)の記録を終了」ということ。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101012_3901.php?oref=rss

12. 医療保険サービスセンター(CMS)が貴方の医療情報を自分でダウンロードする機能を提供(開かれた政府、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Oct 13, 2010

医療保険サービスセンター([Centers for Medicare and Medicaid Services](#)、CMS)が[MyMedicare.gov](#)サイトに新しい機能を付け加えた。その機能は4700万人の高齢者医療保障制度受益者が自分の医療記録を見て、ダウンロードして、印刷できる。MyHealthVet(<http://www.myhealth.va.gov/>)サイトの青ボタン能力(Blue Button capability)の登場に似ている。青ボタン能力はMarkle財団(Markle Foundation)と患者

に自分の医療データのより広範囲なアクセスを許可する運動グループからの呼びかけに対応して両政府機関による「開かれた政府 (open government)」運動となっている。退役軍人省の青いボタンは、すでに人気があることを証明した。8月にこの機能を紹介してから6万人以上の退役軍人が自分の医療ファイルをダウンロードしている。

全文:

<http://fcw.com/articles/2010/10/13/medicare-blue-button-personal-health-record-ehr-phr.aspx>

13. 国務省は新興国で女性が携帯電話を利用するのを支援する(携帯電話普及、米国)

Brian Kalish、nextgov、10/08/2010

国務長官が木曜日に新興国で、もっと多くの女性が携帯電話を使うことを納得させるのを目的としたプログラム

(http://www.gsmworld.com/newsroom/press-releases/2010/mwomen_pr.htm)

を立ち上げた。このプログラムで直接、経済的な効果を上げ、社会的に交流を増加させる。Londonにある世界の携帯電話企業の協会である

GSM(Global System for Mobile Communications Association)

(<http://www.gsmworld.com/>)

と新興国の女性企業家を推進するシェリー・ブレア財団([Cherie Blair Foundation for Women](#))との共同により発表された報告[report](#)によると世界中で、携帯電話の所有が女性は男性よりも21%少ない。携帯電話を持たない女性は、欲しい製品の市場を見つけたり、自分の安全を確認したりするような経済的、社会的便益を得られない。また携帯電話は無学の女性が数字や文字を学ぶのを助ける。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101008_2311.php?oref=rss?zone=NGpopular

14. NASAはソフト開発をクラウドソーシングで実施(クラウドソーシング、米国)

Elizabeth Montalbano、InformationWeek、10_14、2010

NASAは、Harvard大学と協働で新しい仮想実験室を開設した。そこでは、ソフト開発者が航空宇宙局のためのコードを作るために、競うことができる。NASAによると

[according to the space agency](#)、ソフトの開発手法はクラウドソーシング手法

(crowdsourcing approach)を使う。NASAの研究者はこのオンラインのNASA勝ち抜き実験室([NASA Tournament Lab](#))を使って、計算や複雑なデータ処理への挑戦への解決を求める。開発者は問題を解決するために、お互いに競争できる。競争はベンチマークに対してコードの質、性能やNASAのシステムに統合されたときの能力に基づいて評価される。これによるNASAの勝利は外部開発者を雇って開発するよりも新しい

ソフトが安く入手できることである。Obama政権は技術革新に集中する挑戦を使って米国の技術と科学を海外よりも競争力をつける政府機関を奨励している。NASAは、特に、新しい技術を開発する挑戦を多くの開発者に要求するして、この戦略を取り入れている。

全文:

http://www.informationweek.com/news/government/enterprise-apps/showArticle.html?articleID=227800070&cid=alert_art_govt_d_f

15.国土安全保障省(DHS)が捜査にFacebookを使っていると暴露された(ソーシャルメディア利用、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Oct 15, 2010

国土安全保障省(Homeland Security Department, DHS)が2008年5月、Facebook、Twitter、その他のソーシャルネットワークの市民権を得るために「友達」(friend)や「フォロー」(follow)の志願者になり、適性捜査に得られた個人情報を使うことを奨励していると独立グループが暴露した。電子フロンティア財団(Electronic Frontier Foundation, EFF)によると、DHSはObama大統領の2009年1月就任数ヶ月前にソーシャルメディアサイトに「興味のある項目」(items of interest)というタブをつけるためにソーシャルネットワーキング監視センター(Social Networking Monitoring Center)を設立した。EFFは10月12日と13日にWebサイトに公式の政策メモとして、それを出版した。これらの文書は情報公開法訴訟との関連で入手した。

全

文

:

<http://fcw.com/articles/2010/10/15/privacy-social-network-dhs-surveillance.aspx>

16.世論調査が電子小物のユビキタスを確認した(ユビキタス、米国)

Juliana Gruenwald, CongressDaily, 10/15/2010

携帯電話、携帯パソコン(PC)、MP3プレーヤー、その他の電子装置がほとんどの米国の家庭をユビキタスの一部にしていることを我々は、ほとんどが知っているが木曜日に新しい世論調査で発表された。ピュー・リサーチ・センター(Pew Research Center)のインターネットと米国生活プロジェクト(Internet & American Life Project)の世論調査 [poll](#) が今は、米国人の85%が携帯電話を所有して、18歳-29歳の成人は96%とさらに高い率を示したことを発表した。この世論調査は3001人の米国成人に8月9日-9月13日行った。その結果、4分の3の成人が携帯PCかデスクトップ・コンピュータを家で所有していることがわかった。コンピュータを買う場合、携帯を求める米国人が増えており、世論調査は携帯PC所有が2006年の30%から今日は52%に急激に増加していることを示している。iPodやマイクロソフトのズーン(Zune)のようなMP3プレーヤーの所有者はまた、2005年の11%からほとんど5倍増加して成人の47%になっ

ている。最近の2つの端末、電子読書端末のアマゾンのKindleと電子書き板iPadはまだ、ほとんどの米国人には、目新しい。

まだ、米国人のわずか5%が電子読書端末、4%が電子書き板を持っているに過ぎない。しかし、この率は年に75000ドル以上の収入のある人の間で急上昇する。このグループの約10%の米国人は電子読書端末か電子書き板を持っている。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101015_5095.php?oref=rss

17.緊急災害情報センターDisasterAssistance.gov(緊急災害情報センター、米国)

Rutrell Yasin, GCN, Oct 15, 2010

救助申請の紙書類作成と資格者審査のプログラムが災害生存者をいらいらさせる。特に一緒に元の生活に復帰しようとする人たちを困らせる。台風Katrinaによる惨害後、政府は政府機関が被害者を救助するより良い方法を作成する必要性を認識した。2006年8月に、Bush政権は大統領令13411「災害犠牲者の救援の改善」(Improving Assistance for Disaster Victims)を発令した。これは連邦政府支援の提供の改善計画を工夫する省庁間作業グループを確立することであった。国土安全保障省(Homeland Security Department)の米国連邦緊急事態管理庁(Federal Emergency Management Agency、FEMA)の主導で被災者が災害支援情報とその支援の申請を行える、17の連邦政府機関の共同体が災害支援改善プログラム(Disaster Assistance Improvement Program、DAIP)として知られる情報センター(one-stop clearinghouse)として発足した。大統領指令の目的の一つが、災害支援の申請とその支援プロセスの一元化体制の確立であった。もう一つの目標は無駄、詐欺、乱用を最小限にすることであったとFEMA長官が言っている。DAIPは、連邦政府、州政府、部族政府、地方自治体、すべてからの重要災害情報にアクセスできる被災者のための情報センターサイトDisasterAssistance.govを確立した。

全文：

<http://gcn.com/articles/2010/10/18/gcn-awards-fema-disaster-assistance.aspx>

18.FederalReporting.gov が透明性を教える(開かれた政府、米国)

Rutrell Yasin, GCN, Oct 15, 2010

2009アメリカ復興・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act of 2009、ARRA)は、全国のいろいろな受領者の経済成長を後押しする景気刺激策(economic stimulus package)7870億ドル(約64.5兆円)を配布することを要求されている。ARRAは現在までで、最大の政府基金プログラムを、先例の無いレベルの透明性と可視性にしている。結果として、この基金の受領者は州と地方自治体レベルで、どのように基金を受領して、使ったか、どれだけ多くの雇用を作り出したかなどについて4半期ごとに報告しなければならない。受領者はFederalReporting.govサイトを通じた情報で電

子的な報告でなければならない。この法律は2009年2月に成立したので、このサイトは新しい会計年度の10月1日から使えるようにしなければならない。だから、新しく設立された景気刺激策透明性監視委員会 (Recovery Accountability and Transparency Board,) が難しい締切日に間に合うように努力している。この法律が可決した後で、政府職員がその報告方式とシステム要求を十分知るまでに数ヶ月かかった。幾つかの選択を検討した後、担当職員と行政管理予算局は環境保護庁(EPA)の中央データ交換 (Central Data Exchange、CDX)を FederalReporting.govのプラットフォームとして使うことにした。CDXは連邦政府と他の連邦政府、州政府、企業との間のデータ交換を可能にしているとCGI Federalの副社長が言っている。EPAのシステムを支えている基盤契約者として、CGIが計画段階から、この火の中に招聘されたと副社長は言っている。

全文:

<http://gcn.com/Articles/2010/10/18/GCN-Awards-FederalReporting-gov.aspx?Page=1>

19.行政管理予算局(OMB)が全省庁に自己評価を求めている(開かれた政府、米国)

Jason Miller、Federal News Radio、October 15, 2010

行政管理予算局(OMB)がどのように政府機関が各自の優先順位の高い目標を達成したかについて最初の四半期評価を実施した。自己評価が8月18日から始まり、OMBがそれを9月1日までに評価し、9月20日からは特定の政府機関との会合が始まったとOMB副長官が言った。「各政府機関の目標達成指導者(goal leader)は四半期目標達成度とマイルストーンを作成しなければならない。そして、各プロジェクトについて、何を、なぜしようとしたかを説明しなければならない」と副長官は言った。「もし目標を達成できなかったら、なぜ出来なかったか、次にどのようにして、取り返すか」これらの情報はすべて新しいサイトportalPerformance.gov.にある。連邦政府職員はそれを見ることが出来る。しかし、国民にはまだ公開されていない。「我々は今

Performance.gov,を良く調べる段階(kicking the tires stage)にある。我々の実施していることは簡単ではない。でもまもなく公開したい。」2011会計年度予算要求で、OMBは各政府機関に各政府機関の使命に特化した結果である3-8の高い優先度choose three-to-eightの目標を要求した。OMBは予算要求budget requestに、その目標を表にした。この表には2011年までに112日間は外部市民を雇用するように改善する提案を国防省へ出したのから、2009年には207000戸の家屋を2011年度末には546万戸にするよう住宅都市開発省に提案している。今政府機関はこれら18-24ヶ月作業目標を1年で終了しなければならない。OMBはその成果を見守っている。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?sid=2080358&nid=35>

20. 最高の IT 専門家を選べ(電子政府プログラム、米国)

Brittany Ballenstedt、nextgov、10/15/10

不振な連邦政府の雇用過程は最高レベルの連邦政府IT労働力の新規募集、雇用、維持の大きな挑戦と長い間考えられていた。公益事業のためのパートナーシップ (Partnership for Public Service、PPS) (<http://www.ourpublicservice.org/OPS/>) が連邦政府管理者のために、最高レベルのITやその他の仕事口の候補者を選ぶ過程をどのように合理化するか新しいガイドライン [guidelines](#) を金曜日に発表した。連邦政府は慢性的な人員不足とスタッフ能力が適性に評価されていないことに妨害され、使命に対する結果を出せていない。そして、これは管理者に、才能のある専門家の募集と維持にもっと注意を払うことを要求している。連邦政府の管理者は新しい職員によって達成されなければならない仕事のこともっともよく知っている。だから、彼らがその仕事に最適の人を保障する手段を持つことが重要であるとPPSは記している。だから、連邦政府の管理者として、貴方の役目は何ですか？PPSが5つのステップでそれを説明している。

全文：

http://wiredworkplace.nextgov.com/2010/10/choosing_top-flight_it_workers.php

21. Sunlight Foundationが国有データサービスを開始(開かれた政府、米国)

Sunlight Foundation、Oct.18,2010

これは住民が容易に連邦政府のデータを使って、地方の汚染や医療から個人の財務サービスまで、すべて、より良く理解する、新「国有データサービス」(National Data Apps) (<http://transparencydata.com/#>) を Sunlight 財団 (Sunlight Foundation) (<http://sunlightfoundation.com/>) が作った。サイトをクリックするか、スマートフォンをたたくと公開データに無料でアクセスできる。

このデータは政府が集めた環境、公共医療、消費者データなどのデータである。The John S. and James L. Knight 財団は120万ドル(約9840万円)をこのプロジェクトに提供している「デジタル時代の政府はもっと情報公開が出来る。しかし、今は我々だけが、容易に公開情報を作ることができる」と副理事長が言っている。

全文：

http://www.knightfoundation.org/news/press_room/knight_press_releases/detail.dot?id=371289

22. 政府がIPv6導入の先導役を取る(IPv6導入、米国)

William Jackson、GCN、Oct 18, 2010

最近の行政管理予算局(OMB)は全政府機関が国民へのWebサービスにIPv6が使えるようにした [mandate](#)。政府内部のネットワークでの使用も歓迎している。インターネット

トでの使用にはさらにさらに手順が必要である。一見すると、先月連邦政府CIOが発表した、このインターネットプロトコル(IP)の切り替え:2012年10月までに外部サーバーでのIPv6本来の利用が可能で内部ネットでの利用はそれから2年後となっている、は難しそうである。これは2年間で、単に新しいIPに切り替えるということではないということを経験しておくことが重要である。その期間はインフラの整備である。そして、新しいプロトコルを使ったトラフィックが使われ始めると政府のドメインはボトルネックが解消されるであろう。IPv6トラフィックが本格的に始まる前にまだ少し時間がある。向こう18ヶ月のIPv4アドレスの未割り振り領域(unallocated IPv4 address space)の予想枯渇がIPv4の死の信号ではないであろう。多くの企業は向こう数年は十分に使用できるほど、割り振られたアドレスをすでに蓄えている。そして、すでに使用しているアドレスは消失しない。

IPv6: <http://d.hatena.ne.jp/keyword/IPv6>

全文:

<http://gcn.com/Articles/2010/10/18/Cybereye-gov-leads-on-IPv6.aspx?Page=1>

23.国立公文書館(NARA)がホームページ改訂(開かれた政府、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Oct 19, 2010

国立公文書館(National Archives and Records Administration, NARA)が国民から提案せられた新しいホームページと新しい機能をデビューさせる。NARAはArchives.govの3度目の再設計を4月に発表された開かれた政府プログラムの旗艦プログラム(flagship open-government programs)と位置づけている。このサイトは1996年に第1世代がデビューした。そして2001年、2005年と2回改訂された。再設計の事前評価は10月27日から可能になる。利用者の投票は誰が、何の目的でArchives.govを使っているかと確認する助けとなる。NARAの再設計プログラムRedesign Participation and Resultsによると、調査で分かったことは最大の利用者グループは利用者の30%で、退役軍人とその家族であった。その次ぎが系譜学者で23%であった。

全文: <http://fcw.com/articles/2010/10/19/nara-archives-website-redesign.aspx>

24.総合サービス局(GSA)が最初のクラウド・コンピューティングの包括購入協定に11社指名(クラウド・コンピューティング、米国)

Jason Miller, Federal News Radio, October 20, 2010

総合サービス局(GSA)は、クラウド・コンピューティングのために連邦政府で初めて11の供給業者を選んだ。総合サービス局がクラウド・ストレージ(cloud storage)、仮想マシン(virtual machines)、ウェブホスティング(Web hosting)を含むIaaS(infrastructure-as-a-service)の包括購入協定(blanket purchase agreement, BPA)を火曜日に発表した。これらのサービス、すべてが、結局は、Apps.govポータルを通し

て入手可能になるであろう。「[Apps.gov](#)でIaaSを提供することは、連邦政府と国民のために有意義である。」と連邦政府CIOが発表の時に言った。「クラウド・コンピューティング・サービスは連邦政府をより効率よくして、納税者に、この政権の公約をより価値のある公約の実現が出来るように支援する。」

指名された 11 社:

- Aptis Inc. partnered with Amazon Web Services
- AT&T
- Autonomic Resources partnered with Carpathia, Enomaly and Dell
- CGI Federal
- Computer Literacy World partnered with Electrosoft, XO Communications and Secure Networks
- Computer Technology Consultants partnered with Softlayer, Inc.
- Eyak Tech LLC
- General Dynamics Information Technology partnered with Carpathia
- Insight Public Sector partnered with Microsoft
- Savvis Federal Systems
- Verizon Federal Inc.

GSAはITスケジュール70契約(Schedule 70 contract)

(<http://www.gsa.gov/portal/content/104506>)を通して、5月に見積もり依頼書 [request for quote](#)を発行し、9月早々に発注する予定である。この依頼書は実際はGSAからの2度目のRFQである。最初のRFQ[released the first one](#)は2009年7月に発行したが依頼書を破棄し[cancelled the solicitation](#)、2010年2月の発注になった[award the contract](#)。これが連邦政府のクラウド・コンピューティング運動のもとの最初の主要な発注である。行政管理予算局はこのApps.govにplatform-as-a-service(PaaS) (<http://i.impressrd.jp/e/2008/07/08/542>) とsoftware-as-a-service(SaaS) (<http://www.atmarket.co.jp/aig/04biz/saas.html>)を加えることを望んでいる。GSAは1年以上前にSaaSのために2つのRFI(<http://www.atmarket.co.jp/aig/04biz/rfi.html>)を発行していた[issued two requests](#)。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/index.php?nid=35&sid=2085902>

25.在宅勤務がかなり在宅に近づいた(在宅勤務、米国)

Nathan Abse、FCW、Oct 20, 2010

Washingtonで今月在宅勤務(telework)に関する分水嶺になる会議で講演者と参画者が指導者は最終的に連邦政府の職員の在宅勤務を認める利点を納得するという意見を共有したようである。[Telework Exchange](#) 主催の会議で、連邦政府職員たちが新しい法律-2010 在宅勤務法(Telework Improvements Act of 2010)が成立を支援した。

それはゲームルール変更事件 (game changer) となるであろう。上院を通過したこの法律は、政府機関が、ほとんどの職員に最低 20%の労働時間を在宅勤務にすることを要求している。これには次のような効果があり、温室効果ガス汚染の削減、参加職員の燃料コストの 39%削減、大統領が達成しようとしている 30 億ドル(約 2460 億円)の不動産コスト削減の唯一可能な方法、総合サービス局長 (General Services Administration、GSA)は 200-1500%の初期投資の見返りがあると生産性の向上を名言した。在宅勤務が連邦政府が若者を雇える唯一の方法であると公共サービス共同体 (government leadership at the Partnership for Public Service) (<http://www.ourpublicservice.org/OPS/>) 長が確認した。現在抱えている、1つの問題は多くの管理者がまだ、この変化に反対して、職員が生産性をあげるのはオフィスしかないと考えていることである。

全文：
http://fcw.com/blogs/gov-careers/2010/10/telework-almost-home.aspx?s=fcwdaily_211010

世界

1.全EUの世帯調査でオンラインのヨーロッパ人が増えたが、コストと安全を心配している(デジタル化、EU)

Europa、IP/10/1328、13 October 2010

欧州委員会 (EC) のインターネット、電話、TVを使っているEUの27000の世帯への質問調査：ユーロ・バロメーター (Eurobarometer) 調査によるとヨーロッパ人は、ますます「デジタル」になっている。より多くのヨーロッパ人がブロードバンドとデジタルTVとをパッケージにした定額の契約にしている。ブロードバンドの増加はソーシャルネットサイトを使ったオンラインが今35%であるが、もっと多くのヨーロッパ人が参加することを意味する。しかし、彼らは、サービスのコスト、質、安全をオンラインの自由と同様に心配している。固定、携帯インターネットの5分の1の利用者がコンテンツやソフトを妨害された経験を持っていることが明確になった。ECの2010年5月の欧州デジタル化宣言 (<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/10/200&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>) は野心的な目標を定めただけではなく、ブロードバンド・インターネットを全ヨーロッパ人に持ってくることであり、同時に、競争、信頼、安全を強化する政策を取っている。

全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1328&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

2.子供のインターネット利用調査(子供のインターネット利用、EU)

Europa、IP/10/1368、22/10/2010

欧州委員会(EC)による全ヨーロッパの調査結果によると、ヨーロッパの子供は、平均7歳でインターネットを使い始める。3人の9-12歳の中で、たった1人が、この年齢から始めて十分であると感じていた。欧州委員会(EC)による全ヨーロッパの調査結果によると、ヨーロッパの子供は、平均7歳でインターネットを使い始める。3人の9-12歳の中で、たった1人が、この年齢から始めて十分であると感じていた。この調査によると、8人の子供の内1人がオンラインに怒った経験をもっている。そして、彼らは未だ、インターネットを使う技術が未熟で自信がない。これらの問題を解決するために、ECは子供のための高品質なオンライン・コンテンツを創る競争を奨励している。また、ECは欧州のデジタル化(Digital Agenda for Europe) ([IP/10/581](#), [MEMO/10/199](#), [MEMO/10/200](#))の一部としてオンラインの安全維持で、親と子供を助けている。ECのデジタル化プロジェクトの副長は「子供のオンライン利用開始の年齢がますます、若くなっています。我々は彼らがオンラインに自信を持つことを確認する必要があります。彼らは興奮し、安全で、教育的で、年齢に適したコンテンツをウェブサイトから学んで欲しいです」
全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/10/1368&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=nl>

3. ICD-9の肢痛(コード729.5)はICD-10では30種類に(国際疾病分類コード・システム、世界)

Healthcare IT News、October 08, 2010

「国の病気コードがICD-9からICD-10に変更になるので、事実上、病院のすべての技術、プロセスが影響を受けるであろう」とCourtyard GroupのCIOが心配して言った。「もし、これが単にソフトの改訂だと思っているなら、もう一度考え直して下さい」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/sippe/ibd.html>)。2013年10月1日が「はっとさせるような」切り替えの日である。すべての医療関係者、医療経理担当者は、この日からICD-10を受け入れなければならない。「それは、かなり劇的であります。すべてがその日に起こるのですから」とCIOは言っている。国際疾病分類コード・システム(The International Classification of Disease code system、ICD)が医療費請求や病気の分類に使われている。コードの数は現在のICD-9の1.7万種類からICD-10では15万種類に飛び上がる。「ICD-9とICD-10との違いは「りんご」と「ビフテキ」ほどであります。他の果物と比べることさえ出来ません」とCIOは言っている。しかも、ほとんどの国がずっと前に変更している。英国は1995年、フランスは1996年、豪州は1998年、カナダは2004年である。

全文: <http://www.healthcareitnews.com/news/pain-limb-7295-doesnt-cut-it-icd-10>

4.携帯データ収集資源の究極のサイト(携帯データ収集、世界)

Mohini Bhavsar、MobileActive、09.13.10



| Type | Area of Practice | Issue Category | Region | Country | Title |
|-----------|------------------|---------------------------------|--------|---------------------|--|
| Blog Post | Health | Diagnosis and Treatment Support | Asia | Democratic Thailand | 17 Wireless Software Innovations in Mobile Data Collection: A Quick Post by MobileActive |
| Blog Post | Health | Software | ... | Various | In Search of a Mobile Information Platform: A Post on Open Source Applications |

データ収集に携帯を使いたくありませんか？でも、どこから携帯で調査を始めればよいか知らない？ 現在か、過去の携帯データ収集をどこで見れる？ 貴方は運がよい！我々がその案内サイトを創りました。それが MobileActive.org です。これは世界中の携帯のデータ収集プロジェクトの目録をクラウドソーシングしている [UN Global Pulse](#) と協働で MobileActive.org を創りました。この目録が増えている間に、散乱している、携帯技術をデータ収集、技術報告書、その評価、試験などが集まった。我々は、先頭に立って、それら、現存する文献(我々のできる限り)を使いやすいスプレッドシート [here](#) にしました。"[MobileActive.org's Go-To Resource for Mobile Data Collection](#)"はその集合体です。

全文：

http://mobileactive.org/go-to-mobile-data-collection-resources?utm_source=MobileActive.org%20Updates&utm_campaign=0e78d47859-October_Newsletter10_11_2010&utm_medium=email

5.2011年のサイバー脅威予想(サイバー安全、世界)

Mathew J. Schwartz、InformationWeek、10 *12, 2010

2011年の最大の情報安全に対する脅威は何でしょう？「ボットネットの拡散と進化がさらに進み、普及した装置やソーシャルネットを攻撃する。サイバー安全への衝撃は物理的なシステムにまで及ぶ」と金曜日に発表された、新しいジョージア工科大学情報セキュリティ・センター(Georgia Tech Information Security Center、GTISC)の2011年のサイバー脅威報告(<http://www.gtisc.gatech.edu/pdf/cyberThreatReport2011.pdf>)は述べている。この報告は、これから出てくるサイバー安全問題と戦う新しい方法を研究者が考えるのを手伝うことを目指している。「伝統的なサイバー安全対策は、その場しのぎの対策である」とGTISC長は言っている。運悪く、良い技術者は、無理な仕事を抱えていて、Botnetsは相変わらず、大きな関心となっている。なぜなら、自動化され、高度化され [automation and sophistication](#) している。規模の大きさではない。現実には、botnetsは世界のスパムの95%を集合的に作り出している。そして、推定1億台のコンピュータを汚染している。これでbotnets対策はますます難しくなっている。そして解決は易しくない。おまけに、2011年は、重要インフラ [target critical infrastructure](#) へ

のオンラインの脅威が予想される。

Botnet(ボットネット) = 悪意のある攻撃者によって構築され、[インターネット](#) 経由の [命令](#) によって遠隔操作をされてしまっている [コンピュータ](#) 群のことである。

(<http://www.sophia-it.com/content/Botnet>)

全文:

<http://www.informationweek.com/news/security/reviews/showArticle.jhtml?articleID=227701135&subSection=News>

6. Facebook が新しい安全対策を登場する(一度きりのパスワード、世界)

Juliana Gruenwald、CongressDaily、10/13/2010

Facebookは、一度きりのパスワード(one-time passwords)を使うソーシャルネットワークサイトのアカウント・ホルダーも許す新しい情報セキュリティ制御を発表した。一度きりのパスワードは利用者がFacebookのアカウントに、ホテルやサイバー・カフェの公開のコンピュータからより安全にアクセス出来ると Facebook の製品管理者は [blog post](#) で言っている。「もし、Facebookにアクセス中に、使っているコンピュータのどんな安全性でも、気になったら、正規のパスワードを使う代わりに、一度きりのパスワードを送ります」と彼は書いている。しかしながら、利用者は、一度きりのパスワードを受け取るためにFacebookに携帯電話番号を備えなければならない。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20101013_6639.php?oref=rss?zone=NGtoday

7. Indiaは英連邦競技大会汚職以降、さらに墮落したと評価された(政府透明性、世界)

Governance Now、October 28 2010

腐敗墮落した英連邦競技大会(scam-tainted Commonwealth Games、scam CWG) (<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B3%E3%83%A2%E3%83%B3%E3%82%A6%E3%82%A7%E3%83%AB%E3%82%B9%E3%82%B2%E3%83%BC%E3%83%A0%E3%82%BA>) .に続いて増加している汚職を地球レベルの監視機関の各国の透明性ランキング(Transparency International)でIndiaは87番に滑り落ちた。178カ国の公共部門の透明ランキングの汚職度指数(Corruption Perception Index)報告によると Indiaは2009年の84番から3つ落ちている。総合点3.3のIndiaは世界汚職ランクで87番目、隣の中国は3.5点で78番とIndiaを抜いている。2009年は79番であった。

全文:

<http://governancenow.com/views/think-tanks/india-perceived-more-corrupt-after-cwg-scam>

